



指定統計
第118号

平成4年通商産業省企業活動基本調査
企業活動基本調査票
(平成4年10月1日)

通商産業省

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)	電話 ()	局	番								
(2) 本社又は本店の所在地	郵便番号 ()	都道府県	市区郡 (ビル名)	区町村	番 番地							
(3) 資本金額又は出資金額	101	千億	百億	十億	億	千万	百万	円	資本金に外国資本が含まれる場合は、その比率を記入。→	外資比率 (小数点第1位まで記入)	%	
(4) 企業の設立形態	102	(該当する番号に○を付けてください。)										
		1. 分離・独立 2. 対等合併 3. 創業・創設										
(5) 企業の設立時期	103	(該当する番号に○を付け、昭和21年以降の場合その年次を記入。)										
		1. 昭和20年以前 (昭和21年以降で) < 2. 昭和 年										
		3. 平成 年										
* 調査票申告者(企業の代表者)の氏名								* 記入者の氏名				
* 本票の記入内容の照会に回答される人(記入者)の所属部署												
	(内線電話)											
* 備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)												

☆ この調査は、統計法(昭和22年法律第11号)に基づく指定統計調査で、調査対象となった企業は申告の義務があります。

☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」をよく読んで誤りがないように、楷書ではっきりと書いてください。

☆ なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。

☆ 調査票は2部作成し、1部を貴社の所在地域を管轄する通商産業局(沖縄県にあっては沖縄開発庁沖縄総合事務局通商産業部)宛に、返信用封筒にて郵送で提出してください。また、1部は貴社の控えとして、必ず保管してください。

☆ 調査票の提出期日は、平成4年10月31日までのです。

(この欄は、通商産業省が記入します。)

* A	* B

* 整理番号

2 事業組織及び従業員数(平成3年度末現在又は最寄りの時期における状況を記入してください。)

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業員数

区分	事業所数	常時従業員数(人)	
			事業所数
本社・本店	①本社・本店(計)	211	/
	うち a. 調査・企画部門	212	
	b. 情報処理部門	213	
	c. 研究開発部門	214	
	d. 国際事業部門	215	
	e. 現業・鉱山事業部門	216	
	f. 現業・製造事業部門	217	
	g. 現業・商業事業部門	218	
本社・本店以外	②鉱業所(本社併設のものを除く)	219	/
	③製造事業所(")	220	
	④商業事業所(")	221	
	⑤鉱業・製造業の支社・営業所(②③を除く)	222	
	⑥研究 所	223	
	⑦情報処理センター	224	
	⑧商品展示所・サービスセンター	225	
	⑨倉庫・輸送・配送センター	226	
	⑩その他	227	
	⑪ 海外(支所、駐在所等)	228	
⑫ 合計(①~⑩)	229		

注) 会社と男女別の数は一致します。

(2) 男女別従業員数

区分	男	女
①常時従業員数(有給休日及び常時雇用者)	241	
うち、パートタイム従業員	242	
②その他の従業員(臨時・日雇雇用者)	243	

(3) 事業組織及び事業分野の変更状況

平成元年度以降、この3年間に於いて貴社内での事業組織及び事業分野の変更について該当する番号に○を付け、変更がある場合は該当する変更事項をa~d欄に、その業種番号(「企業活動基本調査用分類表」参照)及び事業内容を具体的に記入してください。

①事業組織 [251] 1. 変更あり 2. 変更なし

(変更内容についてお答えください。)

変更事項	業種分類番号	事業内容
a. 他企業を吸収合併	252	
b. 事業の一部子会社化	253	(1国内・2海外)
		(1国内・2海外)

注) b. の場合は「国内」か「海外」か、該当する番号に○を付けてください。

②事業分野 [261] 1. 変更あり 2. 変更なし

(変更内容についてお答えください。)

変更事項	業種分類番号	事業内容
c. 新規事業分野への進出	262	
d. 既存事業分野からの撤退	263	

3 事業内容

(1) 売上高、営業外収益、営業費用、営業外費用

貴社の平成3年度(又は最奇りの時期)1年間の売上高、営業費用等の実績について記入してください。

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	千万	百万
1) 売上高(合計)	301						
① 自社鉱産品売上高	302						
② 自社製造品売上高	303						
③ 加工賃収入額	304						
④ 仕入商品売上高	305						
⑤ その他の事業収入額	306						
2) 営業外収益	307						
3) 営業費用(合計)	308						
① 売上原価	309						
うち商品・原材料・部品仕入高	310						
② 販売費・一般管理費	311						
うち a. 広告宣伝費	312						
b. 情報処理・通信費	313						
c. 不動産賃借料	314						
d. 動産賃借料	315						
4) 営業外費用	316						
5) (特掲) 現金給与総額	317						
6) (特掲) 減価償却額	318						
7) (特掲) 荷造運搬費	319						

(2) 売上高の内訳

本項(1)の売上高について、その内訳を次の①～④に「企業活動基本調査用分類表」の品目分類又は事業分類の区分に従って、売上金額又は収入金額の多い順並びに、その分類番号、主要な取扱品目又は事業の具体的な名称及び金額を記入してください。

注) ア、品目又は事業の内訳金額は、それぞれの売上高又は収入額全体に占める割合が95%の金額を超えるまで必ず分類区分してください。
イ、残りの金額は、その内訳が多分野にわたる場合は、分類区分を省略して「990その他」に一括計上しても差し支えありません。
ウ、同一分類に属するものは1行にまとめて記入し、記入欄が足りない場合は補助用紙に記入し、右端(又は左端)に添付してください。

① 自社鉱産品・製造品売上高(1)の①②の内訳

品目分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	千万	百万
331								
990	その他							
	合計							

② 加工賃収入額(1)の③の内訳

品目分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	千万	百万
332								
990	その他							
	合計							

③ 仕入商品売上高(1)の④の内訳

品目分類番号	主要品名(1・2)	十兆	兆	千億	百億	十億	千万	百万
333	(卸売・小売)							
	(卸売・小売)							
	(卸売・小売)							
	(卸売・小売)							
	(卸売・小売)							
	(卸売・小売)							
	(卸売・小売)							
	(卸売・小売)							
990	その他 (卸売・小売)							
999	外国間商品販売 (卸売・小売)							
	合計							

注) 商品の販売が「卸売」か「小売」か()内に○を付けてください。

④ その他の事業収入額(1)の⑤の内訳

事業分類番号	主要事業名	十兆	兆	千億	百億	十億	千万	百万
334								
990	その他							
	合計							

4 親会社、子会社・関連会社の状況

(1) 親会社の有無、親会社の名称、業種等(平成3年度末現在)

① 親会社の有無

貴社の資本金又は出資金の50%を超えて出資している親会社がありますか。

下記の該当する番号に○を付け、「ある」場合は、下欄②の親会社の名称等についてお答えください。

1. ある
2. なし
- 401

(2) 親会社の名称、所在地、業種、出資比率

親会社の名称	
親会社の所在地	都道府県 市区町村 ①海外企業の場合はその国名(国別分類番号)を記入してください。→ 402
親会社の業種名	②業種分類番号を記入してください。→ 403
貴社に対する親会社の出資比率	③小数点第1位まで記入してください。 404 ● %

注) 国分類及び業種分類の番号は「企業活動基本調査用分類表」を参照してください。

(2) 子会社・関連会社の保有状況（平成3年度末現在）

① 子会社・関連会社の有無

資本金又は出資金の20%以上出資している貴社の子会社又は関連会社がありますか。

下記の該当する番号に○を付け、「ある」場合は、下欄②の子会社・関連会社数についてお答えください。

1. ある
2. なし

411

② 業種別の子会社・関連会社数（平成3年度末）

出資比率	業種分類番号	子会社・関連会社の社数									
		国内(計)	海外(計)	アジア	北米	ヨーロッパ	中南米	オセアニア	中東	アフリカ	
100%	412										
	413										
50%以下 / 20%以上	414										

注) 記入欄が足りない場合は補助用紙に記入し、左端に添付してください。

(3) 子会社・関連会社の新規設立

① 子会社・関連会社の新規保有の有無

平成元年度以降、この3年間において子会社及び関連会社を新たに設立、保有しましたか。

下記の該当する番号に○を付け、「新たに保有した」場合は、下欄②にその会社保有数を記入してください。

1. 新たに保有した
2. 新たな保有はない

421

② 子会社・関連会社の新規保有数

(平成元年度～平成3年度)

区 分	国内	海外
新規保有会社数(3年間計)	422	社
うち、企業の買収によるもの	423	社

(4) 海外子会社の従業者、売上・仕入の状況（平成3年度）

資本金100万米ドル以上で、貴社の出資比率が50%を超える海外子会社のうち、商船工業活動を営む企業の現地状況について、下欄に会社別にお答えください。

431	現地法人の名称	国分類番号	業種分類番号	資本金(1万米ドル)	従業者数(役員含む)	売上高(1万米ドル)	売上先割合			仕入高(1万米ドル)	うち現地仕入割合
							現地	日本向輸出	第3国向輸出		
1)							%	%	%		%
2)							%	%	%		%
3)							%	%	%		%
4)							%	%	%		%
5)							%	%	%		%
6)							%	%	%		%
7)							%	%	%		%
8)							%	%	%		%
9)							%	%	%		%
10)							%	%	%		%

注1) 現地法人の名称は、カタカナ(もしくは英語)で記入してください。

注2) 資本金、売上高、仕入高については、それぞれ米ドル換算により1万米ドル単位で記入してください。

注3) 割合(%)は、小数点以下を四捨五入して整数で記入してください。なお、記入欄が足りない場合は補助用紙に記入し、左端に添付してください。

5 企業間の取引及び海外取引（平成3年度の1年間の実績について記入。割合(%)は小数点以下四捨五入により整数で記入してください。)

(1) 仕入高、売上高の国内・海外別割合及び資本関係会社との取引割合

「商品・原材料・部品仕入高」(前項3(1)～3)売上原価の内数)及び「自社生産品・仕入商品売上高」(同項(1)～1)売上高のうち①自社生産品売上高、②自社製商品売上高、③仕入商品売上高の合計金額)の国内・海外取引割合について、右欄にお答えください。

区 分		国内取引			海外取引			合計
			うち資本関係会社			うち資本関係会社		
①商品・原材料・部品仕入高	501	%	%	%	%	%	100%	
②自社生産品・仕入商品売上高	502	%	%	%	%	%	100%	

注) 海外取引には、自社の直接取引のほか貿易業者等を通じて仕入又は販売した間接の輸入又は輸出を含めた金額の割合を記入してください。

(2) 商品の仕入相手先割合及び売上相手先割合

前項3(1)～1)売上高①～⑤の中で、「④仕入商品売上高」の割合が1番高い企業（商業企業）のみ、商品の仕入先及び売上先の状況を下欄にお答えください。

区 分	商品仕入高 (原材料仕入額及び製造加工料を含む) 兆 千 百 十 億 千 百 万 円	商品の取引相手					原材料仕入額及び製造加工料	合計
		生産者 (産業用者含む)	卸売業者	小売業者	一般消費者	海外 (直接取引)		
		%	%	%	%	%		
①商品仕入高と相手先割合	511							100%
②商品売上高の相手先割合	512							100%

注1) 「商品仕入高」には、商品仕入額のほか原材料仕入額及び製造加工料を含めて記入してください。
注2) 「商品売上高」とは、仕入商品売上高と自社で生産した生産品の売上高の合計額をいいます。

(3) 仕入及び売上の取引企業数と上位3企業の取引割合

商品の仕入及び売上の経常的な取引相手企業数とその上位3企業との取引割合について、右欄にお答えください。

取引内容別	取引企業数	取引1～3位企業の取引割合		
		1位	2位	3位
①商品仕入の仕入相手	521	社	%	%
②自社生産品・仕入商品の売上相手	522	社	%	%

(4) 製造品の生産委託状況

① 生産委託の有無

平成3年度において完成品又は部品・半製品等の生産を他企業に委託しましたか。「生産委託した」場合は、右欄②にその内容をお答えください。
(商業事業者が委託生産している場合もすべて含みます。)

1. 委託をした
531
2. 委託をしていない

② 生産委託の内容

区 分	完成品	うちOEM製品		部品・半製品等			
		◎仕入商品売上高に占める割合	○仕入商品売上高に占める割合	◎外注加工費支払額			
委託割合又は外注加工費	532	%	%	千 百 十 億 千 万 円	千 百 十 億 千 万 円	千 百 十 億 千 万 円	千 百 十 億 千 万 円
委託企業数	国内	533	社	社	社	社	社
	うち、下請企業	534	社	社	社	社	社
	海外	535	社	社	社	社	社

(5) 生産の下請状況

平成3年度において他企業の下請生産を行いましたか。該当する番号に○を付け、「下請した」場合は、その取引相手（親企業）の企業数を記入してください。

1. 下請をした
541
2. 下請をしていない

下請取引相手企業数	社
-----------	---

6 資産及び投資

(1) 資 産

平成3年度末の資産状況について、次の①～⑤にお答えください。

資産内容	百兆	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
①流動資産額	601								
②有形固定資産額									
③無形固定資産額									
④投資等資産額									
⑤総資産額(繰延資産を含む)									

(2) 投資及び在庫

平成3年度における年間取得設備投資額及び年度初・年度末の在庫についてお答えください。

内容区分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
①取得設備投資額	602							
②商品・製品・原材料等在庫高		年度初						
		年度末						

(3) 関係会社への投融資額

平成3年度末現在における投融資の状況についてお答えください。

投融資内容	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
国内	603	① 有価証券						
		② 出資金						
		③ 長期貸付金						
		計(①～③)						
海外	604	① 有価証券						
		② 出資金						
		③ 長期貸付金						
		計(①～③)						

7 調査及び研究開発

平成3年度1年間に使用した自社の調査費、研究開発費について、次の(1)及び(2)にお答えください。

(1) 調査費（平成3年度）

費用内容		千億	百億	十億	億	千万	百万	千	百	資本関係会社への委託割合
調査費	701									
うち、委託調査費										%

(2) 研究開発費（平成3年度）

内容		千億	百億	十億	億	千万	百万	千	百	資本関係会社への委託・委託割合
① 自社研究開発費	702									
② 委託研究開発費										%
③ 受託研究費	703									%

注) 受託研究費とは、社外から研究費として受け入れた金額をいいます。

8 技術の所有及び取引状況

特許権、実用新案権など技術の自己開発所有・使用、クロスライセンスの契約、導入・供与等の状況について、次の(1)～(3)にお答えください。

(1) 自己開発特許権等の所有、使用状況（平成3年度）

種類	開発所有 (年度末現在)	使用のもの (年間)
①特許・実用新案権	801	件
②意匠権	802	件

(3) 技術取引（平成3年度）

技術種類・内外別	件数		導入金額					供与金額						
	導入	供与	千億	百億	十億	億	千万	百万	千	百	十億	億	千万	百万
①特許・実用新案権	国内	821	件											
	海外	822	件											
②意匠権	国内	823	件											
	海外	824	件											
③著作権	国内	825	件											
	海外	826	件											
④その他	国内	827	件											
	海外	828	件											

注) 導入件数、供与件数は無償のものを含めて記入してください。

9 情報ネットワークの利用状況（平成3年度末現在）

貴社におけるコンピュータ・ネットワークシステムの利用状況について、次の(1)～(3)にお答えください。

(1) コンピュータ・ネットワークの利用の有無

(該当する事項を選んで、回答欄に番号を記入してください。)

1. 企業内コンピュータ・ネットワークを利用している
2. 企業間コンピュータ・ネットワークを利用している
3. 利用していない

<回答欄>

901		
-----	--	--

(2) 利用業務の種類

(経常的に利用している業務の番号を選んで回答欄に記入してください。)

1. 受発注・商品取引
2. 生産・資材管理
3. 販売・在庫管理
4. 物流管理
5. 技術情報管理
6. 経理・財務管理
7. 人事労務管理
8. 経営企画
9. 顧客情報管理
10. 金融関連取引
11. 予約・案内サービス
12. 情報検索
13. その他

<回答欄>

902									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(3) 企業間コンピュータ・ネットワークシステムの運営主体

(企業間コンピュータ・ネットワークを利用している企業のみ、お答えください。)

1. 自社及び自社企業グループの運営
2. メーカーの運営
3. 卸売業者の運営
4. 小売業者の運営
5. データベース事業者の運営
6. VAN事業者の運営(上記1～5以外のもの)
7. その他

<回答欄>

903			
-----	--	--	--

10 共同化の状況及び団体への加入状況

貴社における共同事業活動の状況及び団体への加入状況について、次の(1)及び(2)にお答えください。

(1) 共同化の状況（平成3年度1年間の状況）

(該当するものを選んで、回答欄に番号を記入してください。)

1. 共同生産
2. 共同研究開発
3. 共同仕入
4. 共同販売
5. 共同保管
6. 共同運搬
7. 共同宣伝
8. 共同情報事業
9. 共同信用事業
10. 共同従業員教育
11. その他の共同事業
12. 行っていない

<回答欄>

951									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(2) 団体への加入状況（平成3年度末現在における状況）

(該当するものを選んで、回答欄に番号を記入してください。)

1. 商工会又は商工会議所
2. 事業協同組合
3. 商工組合
4. その他法律に基づく組合
5. その他の団体
6. 加入していない

<回答欄>

952					
-----	--	--	--	--	--